

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,179,706		1,329,176		5,478,999
経常利益 (千円)		13,965		48,592		194,988
四半期(当期)純利益 (千円)		11,781		46,630		274,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		50,089		61,669		322,339
純資産額 (千円)		5,227,346		5,541,510		5,499,596
総資産額 (千円)		7,400,944		7,549,467		7,495,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.79		7.08		41.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		70.6		73.4		73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等の牽引により、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州債務問題の再燃による世界経済の減速懸念や円高および株価低迷の長期化、電力供給不安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアーマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、購買/調達領域のコスト体質改革と管理一元化、生産/品質領域のグローバル保証体制の確立、開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、原価/経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年の東日本大震災からの需要回復やエコカー補助金の復活効果等により、売上高は1,329百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は44百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は48百万円（前年同期比247.9%増）、四半期純利益は46百万円（前年同期比295.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、昨年の東日本大震災からの需要回復やエコカー補助金を追い風に、国内新車販売台数は前年同期に比べ大幅に増加し、2012年上半期（1月～6月）の統計では過去最高の伸び率を記録いたしました。このような結果、当社のOEM純正フロアーマットの受注も好調に推移したことにより、売上高は892百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期比3891.4%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、昨年度後半から廃番となりました一部住宅関連部材の売上減少を補うため、新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、総じて厳しい状況で推移した結果、売上高は436百万円（前年同期比25.9%減）営業損失1百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

< 資産の部 >

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,454百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加125百万円、受取手形及び売掛金の減少214百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,094百万円となり、前連結会計年度末と比較して126百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加41百万円、投資その他の資産の増加83百万円によるものであります。

< 負債の部 >

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。

流動負債の合計は、1,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少24百万円、電子記録債務の増加74百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少21百万円によるものであります。

固定負債の合計は、573百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少19百万円によるものであります。

< 純資産の部 >

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加26百万円、その他有価証券評価差額金の減少16百万円、為替換算調整勘定の増加33百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,619千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,852,382
受取手形及び売掛金	1,447,421 ₁	1,232,523 ₁
有価証券	154,118	148,836
商品及び製品	417,576	457,753
仕掛品	98,091	99,224
原材料及び貯蔵品	486,293	433,235
繰延税金資産	75,355	78,420
その他	120,673	152,377
流動資産合計	4,526,643	4,454,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,822	883,253
土地	1,544,809	1,544,809
その他（純額）	155,633	208,424
有形固定資産合計	2,595,265	2,636,487
無形固定資産	4,150	5,358
投資その他の資産		
投資その他の資産	369,269	452,913
貸倒引当金	4	47
投資その他の資産合計	369,264	452,866
固定資産合計	2,968,680	3,094,713
資産合計	7,495,324	7,549,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,662 ₁	438,795 ₁
電子記録債務	512,059	586,866
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,030	115,260
未払法人税等	17,129	15,458
賞与引当金	56,203	69,773
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	156,488	152,730 ₁
流動負債合計	1,398,574	1,434,884
固定負債		
長期借入金	95,160	75,170
繰延税金負債	16,966	13,553
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	92,651	90,206
役員退職慰労引当金	33,186	34,843
資産除去債務	25,159	25,268
その他	7,290	7,290
固定負債合計	597,153	573,072
負債合計	1,995,728	2,007,957

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,063,632
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	5,284,515	5,311,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,250	55,700
繰延ヘッジ損益	2,122	248
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	179,284	145,921
その他の包括利益累計額合計	215,080	230,119
純資産合計	5,499,596	5,541,510
負債純資産合計	7,495,324	7,549,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,179,706	1,329,176
売上原価	840,583	970,417
売上総利益	339,122	358,758
販売費及び一般管理費	294,336	314,059
営業利益	44,786	44,699
営業外収益		
受取利息	321	465
受取配当金	1,684	1,451
受取賃貸料	7,500	7,290
その他	5,690	3,329
営業外収益合計	15,196	12,537
営業外費用		
支払利息	2,184	1,292
賃貸費用	6,684	6,491
為替差損	36,338	-
その他	808	860
営業外費用合計	46,017	8,644
経常利益	13,965	48,592
特別利益		
固定資産売却益	19	99
特別利益合計	19	99
特別損失		
固定資産除却損	251	14
特別損失合計	251	14
税金等調整前四半期純利益	13,733	48,677
法人税、住民税及び事業税	3,287	7,388
法人税等調整額	1,335	5,341
法人税等合計	1,952	2,046
少数株主損益調整前四半期純利益	11,781	46,630
少数株主利益	-	-
四半期純利益	11,781	46,630

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,781	46,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,945	16,449
繰延ヘッジ損益	2,405	1,874
為替換算調整勘定	15,767	33,362
その他の包括利益合計	38,308	15,038
四半期包括利益	50,089	61,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,089	61,669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	32,536千円	19,208千円
支払手形	23,547 "	19,593 "
設備関係支払手形		2,538 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	30,215千円	28,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	590,284	589,422	1,179,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	590,284	589,422	1,179,706
セグメント利益	1,156	43,630	44,786

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	892,339	436,837	1,329,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	892,339	436,837	1,329,176
セグメント利益又は損失()	46,141	1,442	44,699

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,781	46,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,781	46,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。